平成27年6月 浪江町議会定例会で

除

可以自 ※一部抜粋

います。

現在、

の除草等の除染工事を平行して行って 棚塩行政区、西台行政区については、 す。幾世橋3行政区、 き渡しおよび完了報告を行ってい 部手直し作業等が残っていますが、 末に除染作業が完了しており、 高瀬行政区・立野下行政区は、 仮置場の造成と宅地除染や農地 藤橋行政区、 現在一 北 引 ま ラ、

長と相談しながら確保を進めてまい 政区についても、 行っており、ご理解を得たうえで順場の周辺住民または地権者への説明を の各行政区についても、それぞれ仮置 た。立野上・中、 と苅宿行政区の仮置場が確保されまし 度に施工開始される牛渡・樋渡行政区 仮置場の確保状況については、 この他、 仮置場の地権者契約を行う予定で まだ確保されていない 加倉、 引き続き関係行政区 小野田、 本年 田尻 行 集、

次

説明を行い、 「除染作業」へのご理解、ご協力をお願 いしたいと考えています。 今後とも対象住民の皆さまへ丁寧な 「仮置場の確保」および

町内の復旧状況

災害廃棄物の処理等

9棟です。

て使用することとなります。 体廃棄物、 3ブロックの工事が始まり、「建物解 ブロックが完了、6月1日より新たに 使用しています。 発生する片づけごみ」の仮置場として は、3ブロック全てで完了し、「家庭で 置場の造成工事は、 棚塩地区・請戸地区の災害廃棄物仮 漁網、 被災車両等」の仮置場とし 自然木・廃材、 また、 棚塩地区について 請戸地区は7 布類、 廃プ

処理を予定しています。 の処理が可能で、 7月からは本格稼働を行う予定で進め 6月には性能検査を兼ねた試験運転、 整備は、5月25日に火入れ式を行い ています。 棚塩地区に建設される仮設焼却施設 1日に300トンの可燃物 総計16万3千 トンの

平成27年度で完了する予定です。 年度は宅地部分の収集運搬業務を開始 に選別・搬入されます。この業務は 戸地区の農地部分を引き続き行 しました。 津波被災地の災害廃棄物の選別、 運搬業務の進捗状況は、 これらは請戸地区の仮置場 棚塩・請 i, 本 収

> 今年度第1回目の発注の70件について被災家屋の解体・撤去については、 了に向けて解体工事を行う予定です。 6月17日に業者が決定し、

ます。平成27年4月の実績は43件1 数607件、2、391棟となってい の受付状況は、 「環境省による被災家屋の解体申請 平成26年度の受付済件 11月末の完 4

いて、 収が始まっています。 み・廃家電については、5月よりコ 付けごみを回収しています。 る一般家庭からの可燃および不燃の片 ルセンター方式で受付を行い、 現在、 ゴミステー 帰還困難区域を除く地域にお ションに出されて 粗大ご 個別回

町道の復旧

ました。 平成26年度末までに復旧工事が完了. けた8か所のうちの1 か所と、平成26年度に災害査定を受 -成25年度に災害査定を受けていた か所について、

路線についての災害査定を受ける準備 災害2か所、 をしています。 所の工事発注と、請戸 本年度は、 町道寺内川 酒井橋と小野田橋の橋梁 棚塩地区の3 川原線ほか4. か

地区の農業集落排水事業は、 2 か 所、 度末に排水処理場の復旧が完了 月9日に入札したところです。 けるために準備を進めています。 本年度は、排水管渠復旧工事を5 用水路2か所の災害査定を受 平成26年 しまし 高瀬

た。

水道施設の復旧

復

興祈念公園

早い全体復旧に向けて鋭意取なは4割まで復旧しています。旧工事が完了しました。現在、日 平成26年度末に、 全体復旧に向けて鋭意取り組み割まで復旧しています。一日も 小野田水管橋の復 配水管

海岸の復旧



り行われました(福島県の事業)。 安全祈願祭と着工式が棚塩地区で執 Ĕ 浪江町海岸災害復旧工事

浜地区までの延長約2・5㎞にわたるよって被災を受けた、棚塩地区から中 この工事は、 東日本大震災の津波に

興の姿が見えてくることが期待されいが高まり、津波被災地区の新たな復いすることで、帰還する住民の方の安にすることで、帰還する住民の方の安海岸堤防等の復旧工事で、堤防の高さ **) ます。** 興の姿が見えてくることが期待さ

農業用施設等の復旧

本年度、

南棚塩地区の農地とため池

まちの将来像復興まちづくり



ます する施設となるよう、その整備に向け町ひいては福島県の復興に大きく寄与 期待しています。 復興にとって大きな弾みとなるものと 復興推進本部会議にて、 リアが候補地に決定されました。 福島県におは、4月27日 関係機関と協力し取 ける復 日の第3回新生ふくしま 復興祈念公園が、 興祈念公園につ その整備に向 浪江・双葉エ 町の 両

具現化 コースト構想の ~ ーション

です。 れ、これまで5回にわたって検討が行庁などで構成する推進会議が設置さ 整備」「国際産学連携拠点整備」「スマ 昨年12月に浜通りの市町村長と関係省 のまちづくり」を目指した「イノベーたな産業基盤の構築と広域的な視点で することの中間整理がなされたところ 中長期に分けた取り組みを検討・実施 クトについてとりまとめ、 われました。「ロボット研究・実証拠点 ション・コー ・エコパ 国が推進している「浜通り地域の新 ーク整備」の3つのプロジェ ・スト構想」については、 先日、 短期・

第 1 業分野」のプロジェクトについても、「農林水産分野」と「エネルギー関連さ 会議に提言されました。 また、 次とりまとめがなされ、 県が同時に検討を進めてきた 国 |の推進 -関連産

けて、 としての役割と、 町としては、 引き続き積極的に国、 双葉郡北部の復興拠点 ふるさとの再生に向 県に提案

7識者検討会の来像に関する 来12



域的な視点から「30~40れた有識者検討会では、 進められてきました。 村の将来像」について総合的な検討が域的な視点から「30~40年後の12市町 た有識者検討会では、 国が主体となって昨年12月に設置さ 中長期かつ広

見交換会が設置されています。 が、 が地元有識者として参画して 予算の概算要求前までに取りまとめる市町村全体の絵姿を、平成28年度政府会議からの提言を踏まえ、総合的な12 こととしています。 たイノベー 本検討会では、 下部の会議体として副首長級の ション・コー 同時に進められてき 検討会には、 スト構想推進 いますい、知事 意

て、引き続き積極的に国に提案してスト構想同様、ふるさとの再生に向 町としては、 イノベー -ション・ コ

(2)(3)広報なみえ 2015.7.1

交流 発信拠点の整備 ・情報

託業者を決定しました。 日に公募型プロポーザルを実施し、 「交流・情報発信拠点施設」を整備しま の象徴であり、再生の足掛かりとなる ある国道6号線沿線に、 町民の帰還に向けて、 基本計画の策定にあたり、5月21 浪江町の復興 交通の要所で 委

委員会を設置し、 本計画の策定作業を進めていきます。 るべき機能、整備位置の決定など、 ふさわしいコンセプトや、 今後は基本計画策定に向けての検討 、浪江町の拠点として 施設が備え 基

町内の公営住宅整備

に向けた取り組みを進めていきます。 者の方との用地交渉を進め、早期整備 業内容についてご説明した上で、地権 す。今後は、整備予定地の関係者に事 測量および地質調査が終了していま 昨年度、 公営住宅整備のための地形

施し、 係機関と協議を進めているところです。 再生賃貸住宅として活用するため、 ることが確認できたので、 年度末に建物の構造的な被害調査を実 また、 改修・修繕により利用可能であ 雇用促進住宅については、 今後、 福島 昨 関

津波被災地の復興事業



後、埋蔵文化財の調査、 づき、幾世橋地区に23戸、請戸地区に3月に実施した「移転確定調査」に基 の実施設計等を行います。 査・測量等を実施したところです。今 42戸の移転先団地を整備するため、 ついては、38件の契約となっています。 となる5千平方メー なっています。また、議会の議決が必要 現在のところ、契約手続き中を含めて約 団移転促進事業により、 420件、面積にして約73%の契約と の宅地等の買い取りを進めています。 移転先住宅団地の整備については、 津波被災者の生活再建のため、 トル以上の契約に 移転促進区域内 団地造成工事 防災集 調

7 移転希望者により墓石の建立が行われ います。 町営大平山霊園は、3月に竣工し、

検討依頼を済ませ、事業の詳細検討を 行っているところです。 に事業予定者による電力会社への接続 いる太陽光発電事業については、 浜街道西側の農地で実施を検討して 3 月

防災・防犯

防犯見守り隊

浪 江 町防災会議

において、 た。 か39名の方々を委員として開催しまし 関係者をはじめ、磐城森林管理署長ほ を目的とした浪江町防災会議を、 5 月 28 日、 浪江町地域防災計画の改定 浪江町役場二本松事務所 地元

の改定を予定しています。 へと改定するものです。平成28年度末 所事故の教訓を踏まえた地域防災計 日本大震災および福島第一原子力発電 原子力災害からの帰町に向けて、 東 画

||江町消防団

辞令交付式が行われ、班長以上の幹部所において、平成27年度浪江町消防団4月5日に、浪江町役場二本松事務 付されました。 団員に、佐々木保彦団長より辞令が交

防犯パト ます。 されているほか、 難しているなか検閲式等の訓練に参加 消防団員の皆さんは、 ロールに協力をいただいてい 毎週日曜日、 全国各地に避 町内の

ます。 安全確保を目的とし、 台による防犯パトロー り、これまでより1台増となる車輌3 たな7名を加えて総勢47名体制とな 6月1日からは公募により委嘱した新 り隊による活動を実施しています。 昨年12月1日より、 浪江町防犯見守 浪江町の防犯と ルを実施してい

難行動要支援者の 1簿作成

を行うことを主な目的としています。 などとも連携を図るため、全世帯を対 ただし、本町では住民の避難生活が続 もに、緊急時に避難の支援、安否の確認 な避難を行えるよう、支援を要する理 難することが困難な方も円滑かつ迅速 いていることから、避難先の関係機関 この名簿は災害緊急時等に、 避難支援者情報等を把握するとと 自ら避

一の活動

象に名簿への登録をお願い

次行っています。 ました。引渡しは、取外し完了多、ました。引渡しは、取外し完了多、 1年の申込みがあり 1年の中込みがあり に、 いの申込み受付けを行い、5月29日の しの申込み受付けを行い、5月29日の 象とした、桑折駅前仮設住宅のエアコ

収率は19・3%です。 末時点での回収数は1、81 末時点での回収数は1、81

8件で、

· 2 件、

一 5 回 月

避 難指示区域 立ち入り ^

住まいの

・生活支援

仮設住宅・

借上げ住宅

件、公益立入り通行証1、034件を発行しています。5月8~9日に行われたバス立入りには47世帯5名から申込みがあり、44世帯57名の方が立ち入りました。 66件、 5月22日現在、 浪江町通行証1 0

◆応急仮設住宅

建設戸数

2、893月

入居者数 次居戸数

3、558名 1、942戸

67

会津地方

87

2

1 名

借上げ住宅

中

通 り

666戸

3

4 9

¥ 名

浜

通 り

2

9

¥ 名

合

886戸

5

789名

5月末現在の状況は以下の通りです。

復興公営住宅の整備



◆県が整備する公営住宅

復興公営住宅の進捗状況によると、整福島県が発表した平成27年5月末の

興公営住宅に入居された町民の方を対また、5月15日より、住宅再建や復

%であり、 末時点で完成したものは全体の12・3備予定戸数4、890戸のうち、5月 避難生活が長期化する見通しであるこ 定戸数は、3、391戸となっています。 とに変わりはありません。 ことはないと説明しています 今後この予定から大幅に遅れる 平成28年度末までの整備予 一日も早い 町民の

ます。このような問題こすい、人居要件や諸費用の問題もあるものと思われ ません。 託先である「みんぷく」と協議を行め、県およびコミュニティ交流員の での募集期間で実施されましたが、南は、第三期募集が4月より5月29日ま ているところです。 相馬市等の申込み状況が思わしくあり 整備を関係機関に強く求めていきます。 復興公営住宅の募集状況について 県およびコミュニティ交流員の委 これは、整備計画の見直しで

周知に努めます。 正確に理解していただくよう、 きるだけ解消し、入居に関する情報を 復興公営住宅入居に関する懸念をで さらに

◆協定に基づく

です。この住宅には東日本大震災で家するものとしては、初めての公営住宅江町との協定に基づいて自治体が整備 町民35世帯の入居が決定しました。 1955 に、 1975年の竣工式が5月31日に行われ、 桑折町により 整備される復興公営 浪 浪 江住

> には、 施されました。桑折町には今後、 することとなっており、竣工式終了後を失った桑折町民12世帯も一緒に入居 の追加整備が予定されています。 両町の入居者による交流会が実 竣工式終了 39 戸

ま、平成77年度後半に入居可能となるる復興公営住宅の3団地60戸について 見込みです。 また、 平成27年度後半に 同様に本宮市により整備され

害弔慰金



ます 件数が434件、うち審査済み件数が いしています。5月kl~、「関連死の可否の審査をお願 支払済み件数が3 災害関連死に関する弔慰金につい 12件、うち認定件数が363件、 件となって

(5)

きずなの維持

町民交流事業



ました。 等の団体からも支援・協力をいただき 講習会などを行ったほか、今回は、静 岡県御殿場市、 活動発表、 つどい」を開催しました。各自治会の 行委員会の主催による「3・11復興の 設・借上げ住宅自治会を中心とした実 3 月 14 日、 浪江町芸能祭、 安達文化ホー 国立大学法人弘前大学 タブレット ルにて、 仮

を行っていきます。 民一人ひとりに寄り添っ ている町民への訪問活動を中心に、 26名を配置しています。 復興支援員は、 今年度も1府9県に 全国に避難し た繊細な支援 町

住宅自治会 民交流施設「あつまっぺ交流館」をオー の維持に努めていただいています。 たちなか市と東海村でのコミュニティ なか・東海 プンしました。さらに、新たな借上げ また、 5月23日には、 が立ち上がり、茨城県ひ 浪江ネットワー 福島市内に町 クひたち

> 強化 したきずな ットを



布していきます。 も引き続き希望される皆さまに追加配 を町民の皆さまに配布しました。 現在、 約5、700台のタブレッ 今後

ま 月から4月まで計39回の講習会を実施 外で講習会を開催しています。本年2 再生という目的を達成するため、 講習会の開催を継続します。 タブレットを活用していただき、 し、約1、700人の参加をいただき なお、 した。今後も、内容を工夫しながら 幅広い世代の多くの皆さんに 絆の 県内

産業の再興

浪 |江町内での事業活動

ます。 など、 事業者もあり、 業者向け浄化槽導入等支援事業の活用 は16事業者20事業所となりました。 たことにより、 再開に向けた準備を進めている 今後も増加が期待され 町内で再開した事業者 事

進められています。 分が完了し、 生コンクリー ば復興生コン」の建設は、 町内への新規立地企業である、 10月稼働に向けて工事が ト協同組合新工場「ふた 現在基礎部 相双

旧 事業再開や企業誘致を進めていきます 引き続き、 ・復興の加速のため、 町内の利便性向上と復 様々な業種の

れていきます。

一光および産品の振興



ティネー として、 情報発信を行いました。 年度の4月から6月にかけて行われて フェア」に参加し、町の産品について 札口で開催された「まるごとふくしま いることに伴い、4月10日に東京駅改 一して、JRが主催する福島ディス福島県内に観光客を誘致する取組み ション・キャンペーンが、 本

また、 5月20~22日にはJR東日本

> 出する産品の振興に、 参加団体とともに福島を発信しました。 や大堀相馬焼の販売を通じて浪江町の 福島県観光物産交流協会などが主催す した。両イベントでは、なみえ焼そば れも多数の来場者を集めて開催されま 015」がJRA福島競馬場で、 る「福が満開、 が主催する「ふくしま産直市」が大宮 こうしたふるさとを感じる機会を創 Rを行い、 5月23~24日には公益財団法: 地域の現状を伝え、 福のしま。フェスタ2 引き続き力を入 他の いず

水稲 0 実証栽培



指します。 日には、農林水産省をはじめ国・県ので水稲の実証栽培を行います。5月18合において、水田約1・3ヘクタール 蓄米としての利用および一般販売を目 査結果により安全が確認できれば、 施しました。今年度は、全量全袋の検 関係機関に参加いただき、 昨年度に引き続き、 生産者の方々は、 酒田農事復興組 田植えを実 昨年度以 備

6月2日に朝田木材産業㈱が再開し

確認します。 確認できれば、 栽培を実施し、 ての大きな第一歩となります。 への熱い思いを実感できたところです。 を目の当たりにし、 きとした顔つきで田植えをしている姿上にやる気と責任感が芽生え、生き生 また、 本年度は、 は、今後の営農再開に向けこの試験栽培で安全性が 河川水が安全か否かを 河川水を利用した 浪江町の農業再生

賠

償

農事復興組合の状況

地保全活動を開始しています。地除染の完了報告を受け、41 続いて北棚塩、藤橋、西台行政区で、3地区の復興組合が設立されました。 組合設立に向けた準備を進めています。 昨年度設立した高瀬復興組合は、 昨年度までに、酒田、 西台行政区で、 立野、 4月から農 高瀬の 農

漁法や新商品の開発などに取り組んで協働で、請戸市場の基本設計、新しい 度となっています。 において、今年は3か年事業の最終年の「新しい水産業デザイン実現化事業」 きました。 平成25年度から実施して 現在まで関係者と いる浪江町

関係者間の合意形成を図り、

お示しします。より良い水産業にするための提言書を

民の損害賠償支援

おり、今後、国・東京電力は提言を踏ま精神的損害賠償についても触れられて この提言では、今後の営業損害賠償や第5次提言書」を政府に提出しました。 子力損害賠償対策協議会(全体会議)」 えた対応を検討する見込みです。 日に「東日本大震災復興加速化のための自民党・公明党の与党両党は、5月29 これを受けて福島県は、 今後の営業損害賠償や 「福島県原

浪江町としても町の考え方をしっから体等の意見徴収をしたところであり、 と発言してきました。 を6月7日に開催し、 事業者や各自治

水産業

浪 集江団町 申立 D て R

(ADRセンター)、 原子 力損害賠償紛争解決セン 町 東京電力の三

> 者により継続的に協議を進めており、 検討と応諾等を求め、 力に対して、 ADRセンター 和解案に対する具体的なハーは、あらためて東京電 働きかけ を強め

がら行動していき、強く要請しつつ、 強く要請しつつ、その動きを見極めな守、さらに、原賠審の指針に添うように対しては引き続き和解案の尊重、遵 Rセンターの対応を注視し、町は今後も、東京電力に対 ら行動していきます。 東京電力に対するAD また、 遵 国

自 治体賠償

ら平成23年度末までに発生した、事故ら平成23年度末までに発生した、事故を生時から、自治体としての指書財作言: 対応に係る一般会計の経費等です。主ら平成23年度末までに発生した、事故434円です。内容は、事故発生時か コー 本松事務所および各出張所の使用料、 なものは、 自治体としての損害賠償請求を行り月26日に、東京電力株式会社に対 ルセンター運営費などです。 26日に、 職員の時間外勤務手当、

るため、 ついては、 ました。また、 なお、 また、平成24年度以降の分に 支払期限を本年12月25日とし 証ひょう等の突合の必要があ 算定が完了し次第

放射線健康管理

内 部被ばく検査

ています。



線量が 受診者数は5、212名で、 などで実施しています。平成26年度の被ばく検査は、町、県、協力医療機関 ませんでした。 ルボディカウンターによる内部 ミリシー ベル ト以上の方は こり方はい 預託実行

部被ばく測定

算線量が の解消や今後の施策につなげは、関係機関の協力を得ながら 467名でした。これらの方について 量計で実施しており、 町民全員に配布しているバッジ式線 関係機関の協力を得ながら、 1ミリシーベルト以上の方は施しており、測定の結果、積 るため 不安

を期します。 業実施に努め、 判定27名・C判定5名となっています。 定855名·A2判定1、163名·B 計で2、153名でした。 関等において受診された方が95名、合 医療機関連合会と提携している医療機 事業で仮設津島診療所や、 受診された方が2、058名、 今後とも、 福島県による県民健康調査において 町民に配慮した手法で事 町民の健康管理に万全 うちA1判 全日本民主 町独自の

業高校、 が 5名、 高校などでした。 中学校卒業生の主な進学先は、福島工 小高工業高校、 津島小学校が1名です。浪江 福島北高校、 安達高校、本宮 ふたば未来学園

では4名の新入生を迎えました。 4月6日には、 午後には浪江中学校の入学式が行 津島小学校で1名、 午前中に津島小学 浪江中学校

わ

る児童生徒数は512名です。 生徒数は860名、 また、県内で区域外就学している児童 校生徒数は22名で、全体で36名です。 る浪江町の小学校児童数は14名、 平成27年5月1日現在、 県外で就学してい 再開してい 中学

た。

して、 学校合同による運動会が下川崎の学校 り一部は体育館での運動会となりまし で行われました。 しい運動会を盛大に行うことができま 人々との温かな結びつきを実感する楽 5月16日には、 様々な趣向を楽しみながら、 雨があがってからは校庭へ移動 早朝からの降雨によ 浪江小学校・津島小

教育行政・子育て

を有するスクール・ソーシャルワー 行うため、2名のスクール・カウンセ もたちや家族の、 心のケア相談員の配置状況は、 社会福祉等の専門的知識や技術 また、教育分野に関する知識に 浪江小・中学校に配置してい 心のケア相談業務を 子ど

同による卒業式が行われました。卒業 3月23日に浪江小学校・津島小学校合

月 13

日に浪江中学校の卒業式が、

配置しました。 ましたが、4月中旬より新たに1名を 力 パーは、 昨年度末より不在となってい

浪江中学校が11名、浪江小学校



町民81名が参加され、 開催したところ、県内外の避難先から フ場にて、 5月23日に二本松市日山。 町長杯パークゴルフ大会を 盛会となりまし パークゴル

育て世帯 臨時特例給付

まで、 す。 た。 される方を対象に申請書を発送しまし り、平成27年6月分の児童手当を受給 昨 申請期間は6月1日から8月31日 年度と同様、 支給は10月上旬を予定していま 支給されることにな

ここから下は広告です

宅のお悩みございませんか



_{と技術で奉任する} **Ľ工業建設株式会社**

〒979-1502 浪江町大字藤橋字原 59-1 〒960-8252 福島市御山字検田 58-1 TEL.024-573-4127 FAX.024-573-4128 社 福島事務所



あ問合せは 担当の**おざき**ま お気軽にお電話下さい。



(8) 広報なみえ 2015.7.1